

令和 3 年度

介護保険事業特別会計

令和３年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 総括

令和３年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入 2,859,509,483 円、歳出 2,673,728,235 円となり、形式収支は 185,781,248 円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が▲107,510,340 円で 3.6%の減、歳出が▲159,578,030 円で 5.6%の減となりました。

保険給付に係る費用では、要介護（要支援）認定者数の増加やコロナ禍で減少していた通所サービス利用が回復したこと等を要因に、保険給付費に係る歳出総額は、2,488,143,707 円、対前年度比較では、69,401,466 円、2.9%の増加となりました。令和３年度の保険給付費は、第８期介護保険事業計画の見込額の 93.0%で事業運営ができました。

第１号被保険者（65 歳以上の方）のいる世帯数は、令和３年度末で 6,302 世帯であり、前年度と比較すると 94 世帯の増となりました。町の全世帯（15,305 世帯）に占める割合は、41.2%となっています。

第１号被保険者数は、令和３年度末で 9,430 人であり、前年度と比較すると 120 人の増となりました。町全体の人口（36,880 人）に占める割合は、25.6%となっています。

(2) 歳入

歳入総額は、2,859,509,483 円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、介護保険料が 710,198,070 円で歳入全体の 24.9%を占め、次いで支払基金交付金が 690,072,000 円で 24.1%、以下、国庫支出金が 530,715,426 円で 18.5%、繰入金が 407,465,293 円で 14.2%、府支出金が 384,512,752 円で 13.5%、繰越金が 133,713,558 円、諸収入が 2,748,615 円、手数料が 49,500 円、財産収入が 34,269 円となっています。

(3) 歳出

歳出総額は、2,673,728,235 円で、その構成は、保険給付費が 2,488,143,707 円で歳出総額の 93.0%を占めています。以下、地域支援事業費が 78,898,780 円で 3.0%、総務費が 59,391,703 円で 2.2%、諸支出金が 41,400,776 円で 1.6%、基金積立金が 5,893,269 円で 0.2%となっています。

(4) 事業の成果

本事業では、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増加している状況です。加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等に係る給付を行い、福祉の増進を図りました。

コロナ禍において休止している高齢者サロンや体操の居場所等の通いの場において、再開に向けて運営における感染防止策の助言や講義、運営支援を行いました。併せて、介護予防事業の開催や通いの場でフレイル等に関する健康教育を実施するとともに、基本チェックリスト（心身状況を確認するアンケート）を行い、フレイルのリスク者には個別で保健師・栄養士が相談支援を行いました。

また、通いの場においてはインセンティブにより多くの参加者に参加してもらうため健康ポイントを付与する仕組みを整え、ボランティア加算も実施しました。

今後、団塊世代の方々が後期高齢者となる 2025 年、さらに、高齢者人口がピークを迎える 2040 年に向け、令和 3 年度から令和 5 年度において医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供できるような「精華らしい地域包括ケアシステム」の構築を目指し、精華町第 9 次高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業計画に沿った、適正な介護保険事業を運営していきます。

（５）課題等

本町の高齢化率は、令和 3 年度末現在 25.6% になり、今後、高齢化とともに給付費がさらに増大することが予測されます。長引く、コロナ禍で高齢者の活動量低下の影響も懸念されることから、精華町第 9 次高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業計画に沿った適正な介護保険事業を運営するとともに、全庁的な健康増進への取組や介護予防事業の取組の継続や高齢者の介護予防と保健事業の一体化事業での、専門職によるフレイル対策を強化していくこととあわせ、住民主体の活動展開と支え合いの地域づくりをより一層推進していく必要があります。

2. 取り組んだ主な事業

（１）被保険者の管理に関する業務（表 1、2、3 参照）

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担割合証、負担限度額認定証などの交付を行いました。

（２）相談業務（表 4-1、4-2、4-3、4-4 参照）

高齢者の方が安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

（３）要介護認定に関する業務（表 5、6-1、6-2、6-3、6-4 参照）

介護認定の申請受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

（４）保険給付費の支給に関する業務（表 7、8、9 参照）

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給業務を行いました。

（５）介護予防・日常生活支援総合事業に関する業務（表 10 参照）

介護予防ケアマネジメントに基づき事業対象者、要支援者に対して、必要な保険給付の支給業務を行いました。

（６）介護保険料の徴収に関する業務（表 13 参照）

第 1 号被保険者の介護保険料について特別徴収または普通徴収により徴収しまし

た。

(7) 指定事業所への実地指導に関する業務

町内の指定事業所（地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所）に対して集団指導を行うとともに、居宅介護支援事業所（新規2か所）について実施指導を行い、運営上の疑義の解消など介護保険事業所の適正運営支援を行いました。

(8) 在宅医療・介護連携

山城南圏域の全市町村と相楽医師会で連携し、在宅医療と介護との連携事業を進めました。医療・介護の専門職団体で、オンラインも活用し情報共有を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関する研修会等を行いました。

(9) 認知症対策

認知症の啓発、早期発見・早期対応、認知症患者を支える体制づくりに努めました。認知症サポーターやキッズサポーター（395人）の養成を行ったほか、認知症初期集中支援チームによる毎月の会議において、困難事例や早期対応が必要な事例の検討を行い、地域包括支援センターと民生委員との懇談会を実施し、地域の支えあい体制づくりを支援しました。また、認知症の当事者・家族の集いを開催しピアサポート体制の構築を図りました。

(参考)

職員数	事務職員	兼務	1人（課長）
		専任	5人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

学識経験者	1名
関係行政機関の職員	1名
医療関係団体の代表	3名
保健福祉事業関係団体の代表者	4名
福祉活動関係団体の代表者	5名
一般公募	4名
町長推薦	1名
合計	19名

(表 1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
令和 3 年度	世帯 15,305	人 36,880	世帯 6,302	人 9,430	% 41.2	% 25.6	% 101.5	% 101.3
令和 2 年度	世帯 15,209	人 37,024	世帯 6,208	人 9,310	% 40.8	% 25.1	% 102.5	% 102.3
令和 元年度	世帯 15,111	人 37,248	世帯 6,056	人 9,098	% 40.1	% 24.4	% 101.8	% 101.7
平成 30 年度	世帯 14,959	人 37,427	世帯 5,947	人 8,943	% 39.8	% 23.9	% 102.0	% 102.6

(表 2) 第 1 号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度 \ 年齢区分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
令和 3 年度	4, 8 6 9 人	4, 5 6 1 人	9, 4 3 0 人
令和 2 年度	4, 9 4 6 人	4, 3 6 4 人	9, 3 1 0 人
令和元年度	4, 8 5 3 人	4, 2 4 5 人	9, 0 9 8 人
平成 30 年度	4, 8 6 1 人	4, 0 8 2 人	8, 9 4 3 人

(表 3) 第 1 号被保険者増減内訳

令和 3 年度中 増	転入	職権復活	65 歳到達	適用除外非該当	その他	計
	7 5 人	0 人	3 9 6 人	0 人	1 人	4 7 2 人
令和 3 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	3 8 人	2 人	2 8 5 人	0 人	2 7 人	3 5 2 人

※ 町全体人口に対する第 1 号被保険者の高齢化率は、平成 12 (2000) 年度当初の 12.9%から令和 3 (2020) 年度末には 25.6%と増加している。今後、団塊ジュニアが 65 歳を迎える 2040 年に本町の高齢者数はピークになると推測される。

(表 4－1) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 3 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
日常生活圏域	北部	南部	北部	南部
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	986	1260	270	345
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	6	3	6	3
内、成年後見制度に関すること	2	3	2	3
高齢者虐待に関すること	141	57	17	9
小計	1133	1320	293	357
合計	2, 4 5 3		6 5 0	

(表 4－2) 地域包括支援センターの相談件数 (令和 2 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
日常生活圏域	北部	南部	北部	南部
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	871	1037	227	596
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	8	5	2	3
内、成年後見制度に関すること	2	0	2	0
高齢者虐待に関すること	115	28	11	4
小計	994	1070	240	603
合計	2, 0 6 4		8 4 3	

(表 4－3) 地域包括支援センターの相談件数 (令和元年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
日常生活圏域	北部	南部	北部	南部
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	713	718	259	307
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	11	10	6	7
内、成年後見制度に関すること	5	2	4	2
高齢者虐待に関すること	95	42	6	4
小計	819	770	271	318
合計	1, 5 8 9		5 8 9	

(表 4－4) 地域包括支援センターの相談件数 (平成 30 年度)

	件数 (件)		実人員 (人)	
日常生活圏域	北部	南部	北部	南部
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	616	861	232	312
権利擁護 (成年後見制度等) に関すること	63	49	21	8
内、成年後見制度に関すること	38	5	9	3
高齢者虐待に関すること	10	44	5	5
小計	689	954	258	325
合計	1, 6 4 3		5 8 3	

(表5) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数
令和3年度	1, 209件	1, 122人	1, 160人
令和2年度	957件	869人	954人
令和元年度	1, 329件	1, 229人	1, 313人
平成30年度	1, 134件	1, 030人	1, 087人

(表6-1) 要介護(要支援)認定者数(令和3年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	202	210	274	318	255	179	147	1585
第2号被保険者	1	5	1	6	6	5	6	30
総 数	203	215	275	324	261	184	153	1615
割合(%)	12.6	13.3	17.0	20.0	16.2	11.4	9.5	100.0

■事業対象者: 40人

★認定率: 16.8%(第1号被保険者)

(表6-2) 要介護(要支援)認定者数(令和2年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	178	217	263	302	251	195	159	1565
第2号被保険者	5	6	1	7	3	7	4	33
総 数	183	223	264	309	254	202	163	1598
割合(%)	11.5	14.0	16.5	19.3	15.9	12.6	10.2	100.0

■事業対象者: 37人

★認定率: 16.8%(第1号被保険者)

(表6-3) 要介護(要支援)認定者数(令和元年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	164	210	225	298	243	179	152	1471
第2号被保険者	2	8	0	7	7	4	6	34
総 数	166	218	225	305	250	183	158	1505
割合(%)	11.0	14.5	14.9	20.3	16.6	12.2	10.5	100.0

■事業対象者: 41人

★認定率: 16.2%(第1号被保険者)

(表6-4) 要介護(要支援)認定者数(平成30年度末現在) (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	121	249	213	282	241	210	131	1447
第2号被保険者	1	8	2	11	4	7	4	37
総 数	122	257	215	293	245	217	135	1484
割合(%)	8.2	17.3	14.5	19.8	16.5	14.6	9.1	100.0

■事業対象者: 39人

★認定率: 16.2%(第1号被保険者)

(表 7) 保険給付種類別費用額 (令和 3 年度)

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	1,016,400,525	42.4	60,875,404	70.8	1,077,275,929	43.3
地域密着型 (介護予防) サ ー ビ ス 費	211,899,989	8.8	6,068,435	7.0	217,968,424	8.8
居宅介護 (介護予防) 福 祉 用 具 購 入 費	2,685,155	0.1	818,848	1.0	3,504,003	0.1
居宅介護 (介護予防) 住 宅 改 修 費	7,273,892	0.3	5,877,413	6.8	13,151,305	0.5
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 計 画 費	130,540,559	5.4	12,355,264	14.4	142,895,823	5.8
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	890,644,301	37.1	0	0.0	890,644,301	35.8
高額介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	65,017,816	2.7	0	0.0	65,017,816	2.6
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	8,952,072	0.4	0	0.0	8,952,072	0.4
市 町 村 特 別 給 付 費	290,852	0.0	0	0.0	290,852	0.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	65,723,023	2.8	32,114	0.0	65,755,137	2.7
合 計	2,399,428,184	100.0	86,027,478	100.0	2,485,455,662	100.0

※審査支払手数料 (2, 688, 045 円) を除く。

(表 8) 各介護保険サービスの利用状況

※介護予防・日常生活支援総合事業へ移行

サービス名称		令和 2 年度 実績 ①	令和 3 年度 実績 ②	令和 3 年度 計画見込量 ③	前年比 (%) ②/①	計画比 (%) ②/③
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	57,049	59,354	71,436	104.0	83.1
	訪問入浴介護 (回数)	616	387	864	62.8	44.8
	訪問看護 (回数)	13,920	14,764	24,948	106.1	59.2
	訪問リハビリテーション (回数)	2,876	4,001	3,780	139.1	105.8
	居宅療養管理指導 (人数)	3,052	3,361	2,100	110.1	160.0
	通所介護 (回数)	41,731	44,986	45,732	107.8	98.4
	通所リハビリテーション (回数)	9,976	10,492	11,088	105.2	94.6
	通所サービス 計 (回数)	51,707	55,478	56,820	107.3	97.6
	短期入所 生活介護 (日数)	6,145	6,182	7,020	100.6	88.1
	短期入所 療養介護 (日数)	561	675	2,652	120.3	25.5
	短期入所 計 (日数)	6,706	6,857	9,672	102.3	70.9
	特定施設入所者生活介護 (日数)	13,799	12,630	14,600	91.5	86.5
	福祉用具貸与 (人数)	6,298	6,618	6,480	105.1	102.1
	福祉用具購入 (人数)	79	93	168	117.7	55.4
	住宅改修 (人数)	71	92	192	129.6	47.9
	居宅介護支援 (人数)	8,432	8,875	8,532	105.3	104.0

サービス名称		令和２年度 実績 ①	令和３年度 実績 ②	令和３年度 計画見込量 ③	前年比 (%)	計画比 (%)
					②/①	③/②
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	2,302	2,907	2,832	126.3	102.6
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	489	471	612	96.3	77.0
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	6,651	5,941	6,205	89.3	95.7
	定期巡回・随時対応型訪問看護 (人数)	49	61	48	124.5	127.1
	地域密着型通所介護 (回数)	570	672	2,076	117.9	32.4
介護予防サービス	介護予防訪問介護 ※ (件数)	0	0	0	—	—
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	12	—	—
	介護予防訪問看護 (回数)	2,738	2,929	4,272	107.0	68.6
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	711	799	1,164	112.4	68.6
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	133	190	108	142.9	175.9
	介護予防 ※ 通所介護 (件数)	0	0	0	—	—
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	755	821	972	108.7	84.5
	介護予防通所サービス計 (件数)	755	821	972	108.7	84.5
	短期入所生活介護 (日数)	67	30	216	44.8	13.9
	短期入所療養介護 (日数)	4	14	0	350.0	—
	介護予防短期入所計 (日数)	71	44	216	62.0	20.4
	介護予防特定施設入所者生活介護 (日数)	1,568	1,396	1,460	89.0	95.6

サービス名称		令和 2 年度 実績 ①	令和 3 年度 実績 ②	令和 3 年度 計画見込量 ③	前年比 (%) ④/①	計画比 (%) ④/③
介護予防サービス	介護予防福祉用具貸与 (人数)	1,551	1,814	1,500	117.0	120.9
	介護予防福祉用具購入 (人数)	39	36	48	92.3	75.0
	介護予防住宅改修 (人数)	53	60	60	113.2	100.0
	介護予防支援 (人数)	2,391	2,626	2,484	109.8	105.7
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型 通所介護 (回数)	9	0	0	0	—
	介護予防小規模多機能 型居宅介護 (人数)	97	86	108	88.7	79.6
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (日数)	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設 (日数)	55,973	57,035	61,320	101.9	93.0
	介護老人保健施設 (日数)	29,385	31,264	31,755	106.4	98.5
	介護療養型医療施設 (日数)	365	430	365	117.8	117.8
	介護医療院 (日数)	1,130	1,775	1,460	157.1	121.6

○ 各介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅サービス

ア 訪問介護 (ホームヘルパー)

令和 3 年度における訪問介護は、年間 59,354 回の利用があり、1 週間の利用回数は、1138.3 回となった。(1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。)

前年度比較では、4.0%の増加となっている。

イ 訪問入浴介護

令和 3 年度における訪問入浴介護は、年間 387 回の利用があり、1 週間の利用回数は、7.4 回となった。

前年度比較では、37.2%の減少となっている。

ウ 訪問看護

令和３年度における訪問看護は、年間 14,764 回の利用があり、1 週間の利用回数は、283.1 回になっている。

前年度比較では、6.1%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

令和３年度における訪問リハビリテーションは、年間 4,001 回の利用があり、1 週間の利用回数は 76.7 回となっている。

前年度比較では、39.1%の増加となっている。

オ 居宅療養管理指導

令和３年度における居宅療養管理指導は、年間 3,361 人であった。

前年度比較では、10.1%の増加となっている。

カ 通所介護（デイサービス）

令和３年度における通所介護は、年間 44,986 回の利用があり、1 週間の利用回数は 862.7 回となっている。

前年度比較では、7.8%の増加となっている。

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

令和３年度における通所リハビリテーションは、年間 10,492 回の利用があり、1 週間の利用回数は 201.2 回となっている。

前年度比較では、5.2%の増加となっている。

ク 短期入所生活介護

令和３年度における短期入所生活介護は、年間 6,182 日の利用があり、1 か月間の利用日数は、515.2 日となっている。（1 か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

前年度比較では、0.6%の増加となっている。

ケ 短期入所療養介護

令和３年度における短期入所療養介護は、年間 675 日の利用があり、1 か月間の利用日数は 56.3 日となっている。

前年度比較では、20.3%の増加となっている。

コ 特定施設入所者生活介護

令和３年度における特定施設入所者生活介護は、年間 12,630 日の利用があった。

前年度比較では、8.5%の減少となっている。

サ 福祉用具貸与

令和３年度における福祉用具の貸与人数は、年間 6,618 人であった。
前年度比較では、5.1%の増加となっている。

シ 福祉用具購入

令和３年度における福祉用具購入人数は、年間 93 人であった。
前年度比較では、17.7%の増加となっている。

ス 住宅改修

令和３年度における住宅改修人数は、年間 92 人であった。
前年度比較では、29.6%の増加となっている。

セ 居宅介護支援

令和３年度における居宅介護支援は、年間 8,875 人であった。
前年度比較では、5.3%の増加となっている。

(２) 地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

令和３年度における認知症対応型通所介護は、年間 2,907 回の利用があった。
前年度比較では、26.3%の増加となっている。

タ 小規模多機能型居宅介護

令和３年度における小規模多機能型居宅介護は、年間 471 人の利用があった。
前年度比較では、3.7%の減少となっている。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

令和３年度における認知症対応型共同生活介護は、年間 5,941 日の利用があった。
前年度比較では、10.7%の減少となっている。

ツ 定期巡回・随時対応型訪問看護

令和３年度における定期巡回・随時対応型訪問看護は、年間 61 人の利用があった。
前年度比較では、24.5%の増加となっている。

テ 地域密着型通所介護

令和３年度における地域密着型通所介護は、年間 672 回の利用があった。
前年度比較では、17.9%の増加となっている。

(3) 介護予防サービス

ト 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は0となっている。

ナ 介護予防訪問入浴介護

令和3年度における介護予防訪問入浴介護は、利用実績がなかった。

ニ 介護予防訪問看護

令和3年度における介護予防訪問看護は、年間2,929回の利用があった。
前年度比較では、7.0%の増加となっている。

ヌ 介護予防訪問リハビリテーション

令和3年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間799回の利用があった。
前年度比較では、12.4%の増加となっている。

ネ 介護予防居宅療養管理指導

令和3年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間190人であった。
前年度比較では、42.9%の増加となっている。

ノ 介護予防通所介護（デイサービス）

介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行を行ったため、実績は0となっている。

ハ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

令和3年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間821件の利用があった。
前年度比較では、8.7%の増加となっている。

ヒ 介護予防短期入所生活介護

令和3年度における介護予防短期入所生活介護は、年間30日の利用があり、1か月間の利用日数は2.5日となっている。
前年度比較では、55.2%の減少となっている。

フ 介護予防短期入所療養介護

令和3年度における介護予防短期入所療養介護は、年間14日の利用があった。
前年度比較では、250.0%の増加となっている。

ヘ 介護予防特定施設入所者生活介護

令和３年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間 1,396 日の利用があった。

前年度比較では 11.0%の減少となっている。

ホ 介護予防福祉用具貸与

令和３年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 1,814 人であった。

前年度比較では、17.0%の増加となっている。

マ 介護予防福祉用具購入

令和３年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 36 人であった。

前年度比較では、7.7%の減少となっている。

ミ 介護予防住宅改修

令和３年度における介護予防住宅改修人数は、年間 60 人であった。

前年度比較では、13.2%の増加となっている。

ム 介護予防支援

令和３年度における介護予防支援人数は、年間 2,626 人であった。

前年度比較では、9.8%の増加となっている。

(４) 介護予防地域密着型サービス

メ 介護予防認知症対応型通所介護

令和３年度における介護予防認知症対応型通所介護は、利用実績がなかった。

モ 介護予防小規模多機能型居宅介護

令和３年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間 86 人の利用があった。

前年度比較では、11.3%の減少となっている。

ヤ 介護予防認知症対応型共同生活介護

令和３年度における介護予防認知症対応型共同生活介護については、利用実績がなかった。

(５) 施設サービス

ユ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

令和３年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 57,035 日であった。

前年度比較では、1.9%の増加となっている。
利用施設数については、町内 1 か所、町外 34 か所であった。

ヨ 介護老人保健施設（老人保健施設）

令和 3 年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間 31,264 日であった。

前年度比較では、6.4%の増加となっている。
利用施設数は、町内 1 か所、町外 27 か所であった。

ラ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

令和 3 年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間 430 日であった。

前年度比較では、17.8%の増加となっている。
利用施設数は、町内はなく、町外 2 か所であった。
平成 29 年度をもって廃止が決定され、介護医療院等への移行が必要である。

リ 介護医療院

令和 3 年度における介護医療院の利用日数は、年間 1,775 日であった。
前年度比較では、57.1%の増加となっている。
利用施設数は、町内はなく、町外 3 か所であった。

令和 6 年 3 月までが経過措置の期限とされており、介護療養型医療施設からの移行が必要である。

○ 各介護保険サービスの利用状況の総括

歳出の大半を占める介護保険給付費等については、対前年度比で 2.9%の増加となり、令和 3 年度の計画見込額の 93.0%となっています。

新型コロナウイルス感染拡大時の利用控え等の影響があったことが考えられる。

(表 9) 居宅サービスの利用割合

要介護 度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (単位) (B)	平均利用 単位数 (単位) (C) = (B) / (A)	支給限 度額 (単位) (D)	利用可能 単位数 (単位) (E) = (A) * (D)	限度額に対す る利用割合 (%) (F) = (B) / (E)
要支援 1	1,478	3,866,200	2,616	5,032	7,437,296	52.0
要支援 2	1,801	7,141,496	3,965	10,531	18,966,331	37.7
要介護 1	2,629	22,738,260	8,649	16,765	44,075,185	51.6
要介護 2	3,105	37,115,583	11,953	19,705	61,184,025	60.7
要介護 3	2,258	45,326,198	20,074	27,048	61,074,384	74.2
要介護 4	1,204	31,644,388	26,283	30,938	37,249,352	85.0
要介護 5	734	22,736,527	30,976	36,217	26,583,278	85.5
合計	13,209	170,568,652			256,569,851	66.5

※ 介護保険居宅サービスの利用割合

令和 3 年度に何らかの居宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 13,209 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、66.5%となった。

(表 10) 地域支援事業費 【平成 29 年 4 月から実施】

区分		事業費 (円)	事業費 (内訳)	
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	5,445,205	現行相当サービス	3,382,254
			訪問型サービス A	2,062,951
	通所型サービス	17,579,662	現行相当サービス	9,580,345
			通所型サービス A	5,541,467
			通所型サービス B	1,539,850
			通所型サービス C	918,000
	介護予防ケアマネジメント	2,803,747		
	審査支払手数料	126,724		
	一般介護予防事業	3,812,333		
計		29,767,671		
包括的支援事業・任意事業	総合相談事業	13,600,000		
	権利擁護事業	10,000,000		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	10,000,000		
	任意事業	4,551,780		
	在宅医療・介護連携推進事業	2,059,989		
	生活支援体制整備事業	4,447,340		
	認知症総合支援事業	4,472,000		
	計	49,131,109		
合計		78,898,780		

●介護予防・日常生活支援総合事業による費用変化

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
介護予防サービス	介護予防訪問介護	15,389,695	6,976,620	—	—	—	—
	介護予防通所介護	28,578,520	11,931,059	—	—	—	—
地域支援事業	訪問型サービス	—	4,548,208	7,040,694	5,360,031	5,087,268	5,445,205
	通所型サービス	—	15,897,451	22,499,093	21,854,633	17,867,809	17,579,662
合計		43,968,215	39,353,338	29,539,787	27,214,664	22,955,077	23,024,867

※地域支援事業

<介護予防・生活支援サービス事業>

■訪問型サービス

現行相当サービス 24事業所（町内4、町外20）

訪問型サービスA 3事業所（町内1、町外2）

■通所型サービス

現行相当サービス 16事業所（町内5、町外11）

通所型サービスA 3事業所（町内3）

通所型サービスB 7団体

（NPO法人2団体、住民団体5団体）

通所型サービスC（委託） 1事業所

■介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスBの状況

	団体数	開催回数（延べ）
令和3年度	7団体	380回（コロナの影響にて未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。）
令和2年度	8団体	コロナの影響で不定期開催。未開催の期間については通信の発行や見守り活動を実施。
令和元年度	7団体	433回
平成30年度	5団体	378回
平成29年度	4団体	332回

<一般介護予防事業>

■介護予防普及啓発事業

- ・介護予防講座「シニアのための健康づくり講座」

内容：運動講座を実施した。

年6回実施（参加者延べ308名）

■地域介護予防活動支援事業

- ・高齢者ふれあいサロン等への介護予防講師派遣事業

内容：栄養士・歯科衛生士・保健師・運動指導員等の専門職等が介護予防の話と実践を行った。

9団体実施（参加者延べ123名）

- ・フレイル予防事業

内容：フレイル予防のための保健師・専門職の講師派遣および基本チェックリストを実施。ハイリスク者に保健指導および介護予防サービスや包括支援セ

ンター紹介などの支援を実施。

29 団体実施（参加者：延べ450名）

〈生活支援体制整備事業〉

■健康づくり・介護予防サポーター（すてき65メイト）養成等事業

内容：地域で主体的に取り組む介護予防のサポーターを養成（令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

第1～5期生養成 合計 96名

■住民主体の体操の居場所づくり事業

29 か所

（R3年度1か所廃止、新規参入1か所）

＜各種講演会及びセミナー＞

■認知症のことをいろいろお話ししましょう会

内容：講演「京都府認知症総合センター（カフェほうおう）について」
「本人や家族などが集うための「場」について当事者から学ぶ」

講師：梶村 雅文（京都認知症総合センター 相談員）

伊藤 俊彦・元子 藤田 佳児・博子（当事者・家族）

(表 1 1) 実質収支に関する調書

区 分	令和 3 年度 (ア)	令和 2 年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較 (ア/イ)
1. 歳入決算額 (A)	2,859,509,483	2,967,019,823	▲107,510,340	96.4
2. 歳出決算額 (B)	2,673,728,235	2,833,306,265	▲159,578,030	94.4
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	185,781,248	133,713,558	52,067,690	138.9
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	-
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	-
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	-
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	185,781,248	133,713,558	52,067,690	138.9
6. 前年度実質収支 (F)	133,713,558	297,388,127	▲163,674,569	45.0
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	52,067,690	▲163,674,569	215,742,259	▲31.8
8. 基金積立金 (H)	5,893,269	244,747,160	▲238,853,891	2.4
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	-
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	-
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	57,960,959	81,072,591	▲23,111,632	71.5
12. 基金残高	256,056,973	250,163,704	5,893,269	102.4
(1) 介護給付費準備基金	256,056,973	250,163,704	5,893,269	102.4

(表 1 2) 歳入の状況

科 目	令和 3 年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	令和 2 年度 決算額 (円)	構 成 比 (%)	対前年度 比 (%)
1. 介護保険料	710,198,070	24.9	698,058,690	23.5	101.7
(1) 現年度分特別徴収保険料	651,287,180	22.8	640,537,520	21.6	101.7
(2) 現年度分普通徴収保険料	55,651,850	1.9	54,899,470	1.8	101.4
(3) 滞納繰越分普通徴収保険料	1,579,500	0.1	1,657,750	0.1	95.3
(4) 過年度分普通徴収保険料	1,679,540	0.1	963,950	0.0	174.2
3. 手数料	49,500	0.0	52,500	0.0	94.3
4. 国庫支出金	530,715,426	18.5	524,433,317	17.7	101.2
(1) 介護給付費負担金	480,687,071	16.8	451,870,732	15.2	106.4
(2) 調整交付金	9,112,000	0.3	29,241,000	1.0	31.2
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業)	8,577,600	0.3	11,013,400	0.4	77.9
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	20,929,755	0.7	20,051,185	0.7	104.4
(5) 介護保険事業費補助金	269,000	0.0	297,000	0.0	90.6
(6) 保険機能強化推進交付金	5,636,000	0.2	5,859,000	0.2	96.2
(7) 介護保険災害等臨時特例補助金	408,000	0.0	695,000	0.0	58.7
(8) 保険者努力支援交付金	5,096,000	0.2	5,406,000	0.2	94.3
5. 支払基金交付金	690,072,000	24.1	664,704,000	22.4	103.8
(1) 介護給付費交付金	677,447,000	23.7	650,289,000	21.9	104.2
(2) 地域支援事業交付金	12,625,000	0.4	14,415,000	0.5	87.6
6. 府支出金	384,512,752	13.5	379,381,592	12.8	101.4
(1) 介護給付費負担金	368,755,000	12.9	356,522,000	12.0	103.4
(2) 地域支援事業交付金 (総合事業)	5,292,875	0.2	6,674,000	0.2	79.3
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	10,464,877	0.4	10,025,592	0.4	104.4
(4) 地域密着型サービス整備助成事業補助金	0	0.0	6,160,000	0.2	0.0
8. 財産収入	34,269	0.0	160	0.0	21,418.1
10. 繰入金	407,465,293	14.2	402,932,673	13.6	101.1
(1) 介護給付費繰入金	310,981,606	10.9	302,310,428	10.2	102.9
(2) 地域支援事業繰入金 (総合事業)	3,720,958	0.1	3,453,784	0.1	107.7
(3) 地域支援事業繰入金 (総合事業以外)	9,457,738	0.3	9,073,082	0.3	104.2
(4) 低所得者保険料軽減繰入金	24,182,288	0.8	24,234,670	0.8	99.8
(5) その他一般会計繰入金	59,122,703	2.1	63,860,709	2.2	92.6
11. 繰越金	133,713,558	4.7	297,388,127	10.0	45.0
13. 諸収入	2,748,615	0.1	68,764	0.0	3,997.2
合 計	2,859,509,483	100.0	2,967,019,823	100.0	96.4

(表 1 3) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
令和 3 年度	9,430	特別徴収	651,009,410	101.7	651,287,180	100.0	—
		普通徴収	57,860,730	101.2	55,651,850	96.2	—
		滞納繰越分普通徴収	5,869,030	91.7	1,579,500	26.9	—
		過年度分普通徴収	1,679,540	174.2	1,679,540	100.0	—
		合計	716,418,710	101.6	710,198,070	99.1	75,312
令和 2 年度	9,310	特別徴収	640,384,200	100.6	640,537,520	100.0	—
		普通徴収	57,148,660	106.7	54,899,470	96.1	—
		滞納繰越分普通徴収	6,402,970	78.8	1,657,750	25.9	—
		過年度分普通徴収	963,950	201.7	963,950	100.0	—
		合計	704,899,780	100.8	698,058,690	99.0	74,979
令和 元 年度	9,098	特別徴収	636,865,670	100.6	637,064,170	100.0	—
		普通徴収	53,540,210	103.2	50,717,340	94.7	—
		滞納繰越分普通徴収	8,129,540	78.1	2,576,610	31.7	—
		過年度分普通徴収	477,950	103.8	477,950	100.0	—
		合計	699,013,370	100.5	690,836,070	98.8	75,932
平成 30 年度	8,943	特別徴収	633,071,640	106.1	633,158,840	100.0	—
		普通徴収	51,888,030	97.6	48,533,610	93.5	—
		滞納繰越分普通徴収	10,410,800	84.2	2,428,900	23.3	—
		過年度分普通徴収	460,600	243.7	460,600	100.0	—
		合計	695,831,070	105.0	684,581,950	98.4	76,549

(表 1 4) 歳出の状況

科 目	令和 3 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	令和 2 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1. 総務費	59,391,703	2.2	70,317,709	2.5	84.5
(1) 総務管理費	41,278,843	1.5	48,941,230	1.7	84.3
(2) 徴収費	1,477,318	0.1	1,420,517	0.1	104.0
(3) 介護認定審査会費	16,514,542	0.6	19,255,582	0.7	85.8
(4) 趣旨普及費	0	0.0	215,380	0.0	0.0
(5) 計画策定委員会費	121,000	0.0	485,000	0.0	24.9
2. 保険給付費	2,488,143,707	93.0	2,418,742,241	85.4	102.9
(1) 介護サービス等諸費	2,259,444,421	84.5	2,183,789,944	77.1	103.5
(2) 介護予防サービス等諸費	85,995,364	3.2	81,716,624	2.9	105.2
(3) その他諸費	2,688,045	0.1	2,543,328	0.1	105.7
(4) 高額介護サービス等費	65,017,816	2.4	62,223,804	2.2	104.5
(5) 高額医療合算介護サービス等費	8,952,072	0.3	10,293,466	0.4	87.0
(6) 市町村特別給付費	290,852	0.0	258,812	0.0	112.4
(7) 特定入所者介護サービス等諸費	65,755,137	2.5	77,916,263	2.7	84.4
5. 地域支援事業費	78,898,780	3.0	74,763,170	2.7	105.5
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	25,955,338	1.0	25,689,375	0.9	101.0
(2) 一般介護予防事業費	3,812,333	0.2	1,940,899	0.1	196.4
(3) 包括的支援事業・任意事業	49,131,109	1.8	47,132,896	1.7	104.2
(4) その他諸費	0	0.0	0	0.0	-
7. 基金積立金	5,893,269	0.2	244,747,160	8.5	2.4
9. 予備費	0	0.0	0	0.0	-
10. 諸支出金	41,400,776	1.6	24,735,985	0.9	167.4
合 計	2,673,728,235	100.0	2,833,306,265	100.0	94.4